

東京都地下鉄建設株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京都地下鉄建設株式会社	平成29年9月28日及び同月29日	第28期（平成27.4.1～平成28.3.31）及び第29期（平成28.4.1～平成29.3.31）の事業
局	交通局	平成29年9月26日及び同年10月2日	

2 団体の概要

設立の目的	鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第三種鉄道事業（大江戸線環状部建設事業）及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的として設立	
主な沿革	昭和63年7月 設立 平成12年11月 鉄道施設（大江戸線環状部）を都に譲渡 平成20年3月 軌道施設（日暮里・舎人ライナー）を都に譲渡 平成20年6月 定款を変更し、会社を必要最小限の組織とした（業務は東京交通サービス株式会社へ委託）	
事業の概要	都に譲渡した鉄道施設及び軌道施設に係る債権債務の管理並びにこれに付帯関連する業務	
所在地	東京都中央区東日本橋一丁目9番7号	
人員	役員2名（代表取締役社長1名及び監査役1名（全て非常勤））	
都との関係	出資	資本金1億円のうち、6,666万余円（66.7%） なお、会社は、第28期中に資本金29億円を減資し、資本剰余金に振り替えている。
	貸付金（表1）	2,014億5,059万余円（第28期末残高） 2,007億2,529万余円（第29期末残高）
	経常収益に占める都からの収益（表2）	経常収益36億余円のうち、36億余円（99.4%）
	職員の派遣等	非常勤役員2名は都職員が兼務
	東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、指導を行うとともに、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。

（注）上記数値等は平成29年3月31日現在

(表1) 貸付金残高

(単位：千円)

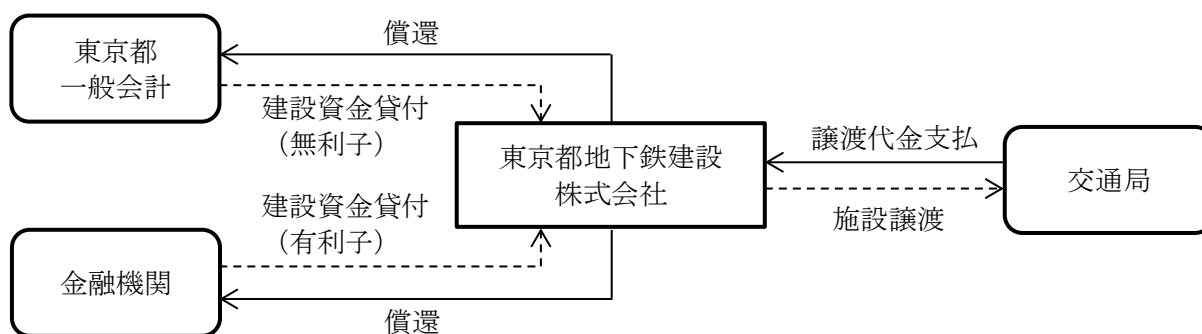
貸付金名	第27期末 残高	第28期			第29期		
		借入額	償還額	期末残高	借入額	償還額	期末残高
鉄道施設 建設資金 貸付金	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	200,000,000
軌道施設 建設資金 貸付金	2,175,888	-	725,296	1,450,592	-	725,296	725,296
合計	202,175,888	-	725,296	201,450,592	-	725,296	200,725,296

(表2) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：千円、%)

科目	第27期		第28期		第29期	
		構成比		構成比		構成比
合計	3,757,038	100	3,726,767	100	3,694,772	100
都からの収益	3,735,674	99.4	3,705,402	99.4	3,673,410	99.4
軌道施設割賦譲渡収入	3,632,796	96.7	3,632,796	97.5	3,632,796	98.3
建設資金利息受入金	102,878	2.7	72,606	1.9	40,614	1.1
他の収益	21,363	0.6	21,365	0.6	21,361	0.6

(図) 軌道施設（日暮里・舎人ライナー）に係る財政スキーム



第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位：千円、%)

科目	第27期	第28期		第29期			
			増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高	3,632,796	3,632,796	0	0	3,632,796	0	0
経常利益	1,983	8,509	6,525	329.0	8,628	119	1.4
当期純利益	1,405	5,005	3,600	256.1	5,736	730	14.6
資産合計	214,155,115	210,531,899	△ 3,623,215	△ 1.7	206,890,453	△ 3,641,446	△ 1.7
純資産合計	3,122,296	3,127,302	5,005	0.2	3,133,038	5,736	0.2

(1) 監査の観点

本監査では、会社の事業について、主に、鉄道施設及び軌道施設に係る債権債務の管理が適切に行われているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

会社は、都との間で締結した軌道施設（日暮里・舎人ライナー）の譲渡契約に基づき、都から譲渡代金の割賦支払（36億3,279万余円）を受けており、同額を同施設の建設資金借入金の返済に充てている。

(3) 経営成績

売上高は、都からの軌道施設割賦譲渡収入であり、各期とも同額の36億3,279万余円となっている。

第29期における経常利益は、862万余円であり、前期と比較して増加（1.4%）している。また、第28期における経常利益は、850万余円であり、前期と比較して652万余円（329.0%）増加しているが、これは、資本金の無償減資により外形標準課税法人ではなくなったため、法人事業税（資本割及び付加価値割）が減少したことによるものである。

(4) 財政状態

第28期及び第29期における資産合計は、軌道施設割賦譲渡元金の減少などにより、それぞれ36億余円減少している。

(5) 経営に関する評価

会社が行っている日暮里・舎人ライナーに係る建設資金借入金の返済は、第30期（平成29年度）で完了する。今後は、第34期（平成33年度）から鉄道施設（大江戸線環状部）に係る建設資金借入金の返済が開始するため、会社は、引き続き適切に債権債務管理を行っていくことが求められる。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は監査を実施した限りにおいて、出資等の目的に沿って運営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：千円、%)

科目	第27期	第28期		第29期			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	3,632,796	3,632,796	0	0	3,632,796	0	0
軌道施設割賦譲渡収入	3,632,796	3,632,796	0	0	3,632,796	0	0
売上原価	3,632,796	3,632,796	0	0	3,632,796	0	0
軌道施設割賦譲渡原価	3,632,796	3,632,796	0	0	3,632,796	0	0
売上総利益	0	0	0	0	0	0	0
販売費及び一般管理費	19,380	12,855	△ 6,524	△ 33.7	12,733	△ 122	△ 1.0
営業利益	△ 19,380	△ 12,855	6,524	△ 33.7	△ 12,733	122	△ 1.0
営業外収益	124,242	93,971	△ 30,270	△ 24.4	61,976	△ 31,995	△ 34.0
有価証券利息	21,361	21,361	0	0	21,361	0	0
建設資金利息受入金	102,878	72,606	△ 30,271	△ 29.4	40,614	△ 31,992	△ 44.1
雑収入	2	3	1	57.1	0	△ 3	△ 100
営業外費用	102,878	72,606	△ 30,271	△ 29.4	40,614	△ 31,992	△ 44.1
支払利息	102,878	72,606	△ 30,271	△ 29.4	40,614	△ 31,992	△ 44.1
経常利益	1,983	8,509	6,525	329.0	8,628	119	1.4
税引前当期純利益	1,983	8,509	6,525	329.0	8,628	119	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,292	2,308	1,015	78.6	2,900	592	25.6
法人税等調整額	△ 715	1,194	1,910	△ 267.1	△ 8	△ 1,203	△ 100.7
当期純利益	1,405	5,005	3,600	256.1	5,736	730	14.6

イ 主要経営指標の推移

項目	第27期	第28期	第29期	算式
総資本事業利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	99.9	99.8	99.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	1.0	1.1	1.2	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

(2) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：千円、%)

科目	第27期	第28期		第29期			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	449,783	460,201	10,418	2.3	452,389	△ 7,811	△ 1.7
預金	435,464	451,077	15,612	3.6	446,914	△ 4,163	△ 0.9
その他	14,318	9,124	△ 5,193	△ 36.3	5,475	△ 3,648	△ 40.0
固定資産	213,705,331	210,071,697	△ 3,633,634	△ 1.7	206,438,063	△ 3,633,634	△ 1.7
投資その他の資産	213,705,331	210,071,697	△ 3,633,634	△ 1.7	206,438,063	△ 3,633,634	△ 1.7
鉄道施設割賦譲渡元金	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
軌道施設割賦譲渡元金	10,898,388	7,265,592	△ 3,632,796	△ 33.3	3,632,796	△ 3,632,796	△ 50.0
投資有価証券	2,806,943	2,806,105	△ 838	△ 0.0	2,805,267	△ 838	△ 0.0
資産合計	214,155,115	210,531,899	△ 3,623,215	△ 1.7	206,890,453	△ 3,641,446	△ 1.7
流動負債	3,756,223	3,760,372	4,149	0.1	3,745,985	△ 14,386	△ 0.4
1年以内返済予定長期借入金	3,632,796	3,632,796	0	0	3,632,796	0	0
その他	123,427	127,576	4,149	3.4	113,189	△ 14,386	△ 11.3
固定負債	207,276,595	203,644,224	△ 3,632,370	△ 1.8	200,011,428	△ 3,632,796	△ 1.8
長期借入金	207,265,592	203,632,796	△ 3,632,796	△ 1.8	200,000,000	△ 3,632,796	△ 1.8
その他	11,003	11,428	425	3.9	11,428	0	0
負債合計	211,032,818	207,404,597	△ 3,628,221	△ 1.7	203,757,414	△ 3,647,182	△ 1.8
株主資本	3,122,296	3,127,302	5,005	0.2	3,133,038	5,736	0.2
資本金	3,000,000	100,000	△ 2,900,000	△ 96.7	100,000	0	0
資本剰余金	-	2,900,000	2,900,000	-	2,900,000	0	0
その他資本剰余金	-	2,900,000	2,900,000	-	2,900,000	0	0
利益剰余金	122,296	127,302	5,005	4.1	133,038	5,736	4.5
その他利益剰余金	122,296	127,302	5,005	4.1	133,038	5,736	4.5
純資産合計	3,122,296	3,127,302	5,005	0.2	3,133,038	5,736	0.2
負債・純資産合計	214,155,115	210,531,899	△ 3,623,215	△ 1.7	206,890,453	△ 3,641,446	△ 1.7

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第27期	第28期	第29期	算式
流動比率	12.0	12.2	12.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	1.5	1.5	1.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	101.6	101.6	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本＝資本＋剰余金＋固定負債